

## 第12章 近代世界システムを越えて

宮寺 卓

### 1 はじめに

この章の課題は本書にて提起している「サブシステム志向」が、今日の諸問題を解決するうえで、真に有効な解決策となりうるかを検討することである。一つの社会思想を提起する際には、それを支える冷静な社会分析がなければならない。そのためまずは今日の世界におけるサブシステムの位置づけについて検討を行い、次にサブシステム志向による社会変革の可能性について考える。

サブシステムとは多義的な概念であり、本書においてもいくつかの意味で使用されている。この章においては、サブシステムをイバン・イリッチが用いた用法、すなわち、市場経済の外部に存在する地域単位での経済活動と、その独自の仕組みを表すものとして用いている。したがって、本章でいうサブシステム志向とはこの領域を豊かにすることで、今日の諸問題乗り越えようとする思想ということになる。果たしてこのような思想に可能性はあるのだろうか。

## 2 サブシステム志向とは何か

サブシステム志向はオルタナティブ *alternative* の思想だ。オルタナティブとは「現実社会とは異なる方向性」を意味するので、この「現実社会」のとらえ方によってオルタナティブの内容も変わってくることになる。それではサブシステム志向は何に対するオルタナティブなのか。

サブシステム志向がその批判対象とするものは、資本主義、ないしは近代世界システム（ウォーラーズテイン）である、というのが本章の視点である。資本主義とは個々の資本所有者が自らの持つ資本の増殖を目的として行う諸活動が、社会全体の骨格となるような社会のあり方を意味している。資本の増殖のためには利潤を得ることが必要だが、これは有限であるため、自ずと資本所有者の間には競争が発生する。このような利潤獲得競争の中では、たとえば地球環境との調和などはしばしば無視されることとなる。サブシステム志向とはこのような現状に対して対抗しようとする思想である。

資本主義に対抗し、またその乗り越えを目指す思想や運動は、もちろんサブシステム志向に限られるものではない。資本主義の歴史において主要な対抗運動は社会主義であった。社会主義と呼ばれる思想・運動にはいくつかの流れがあるが、そのなかで最も重要なのがマルクスに端を発するものであることはいまでもない。マルクス・レーニン主義や毛沢東主義は革命によって国家権力を掌握し、資本（生産手段）の私的所有に制限を加えることで資本主義を乗り越えようとした。

サブシステム志向はこのような既存の対抗運動と同様に資本主義を批判の対象とするが、国家

権力の奪取を目的とせず、その代わりに地域の自立性を高め、市場（経済）や国家（政治）から離れることで抵抗しようとするものといえる。かつて玉野井芳郎は地域主義を提唱し、そこにおいて「国家権力を奪取する」のではなく、「権力の座そのものを風化させる」ことを主張した\*1。既存の対抗運動における国家権力の奪取という方法は、実は国家単位での経済システム（国民経済）の存在を前提とし、その支配権の帰属を問題とするものであった。玉野井は逆に地域経済の自立によって国家単位の経済システムの役割を縮小させ、国家権力の意味を失わせるという視座を提示したのである。このような玉野井の思想はわれわれのサブシステム志向の源流の一つといえることができる。

それでは、サブシステム志向はどのような政治・経済体制を構築しようとするのであろうか。実はこれに対して明確な解答を出すことは難しい。たとえば、近年世界的に実践例の増えている地域貨幣は、国家の発行する貨幣に基づく市場とは異なる市場を、地域社会の中に作り出す試みであるといつて良い\*2。一方、ベンホルト・トムゼンはメキシコにおけるサブシステム志向の経済を紹介しているが、これは普通の市場経済と自立的な地域社会との組み合わせである\*3。また特に第三世界の農村では、日本でいうところの「結」に類似した助け合いの慣習が行われているケースが多い。たとえば、自分の田の仕事（田植え等）を一日村人に手伝ってもらったら、別の日に自分も相手を助ける、という具合である。これは市場を介さない労働力の交換であり、互酬の原理に基づいた経済である。これらはいずれもサブシステム志向の範疇に入れることができるが、原理的にはそれぞれ異なるものである。

前記三例に共通するのは、小さな地域社会をその範囲としているということである。このことは

\*1 I・イリイチ（玉野井芳郎・栗原彬訳）『シャドウ・ワーカー―生活のあり方を問う―』（岩波書店、一九八二年）玉野井による同書解説二八一頁。

\*2 地域貨幣については、さしあたり、河邑厚徳・グルーブ現代『エンデの遺言―根源からお金を問うこと―』（日本放送出版協会、二〇〇〇年）を参照。  
\*3 V・ベンホルト・トムゼン『女の町フチタン―メキシコの母系制社会―』（藤原書店、一九九六年）を参照。

二つの意味をもっている。一つは直接的・人格的な人間関係が経済に対して大きな影響を与えるということだ。お互いが同じ地域社会に属するならば、たとえ市場経済であっても、お互いの利益や生活の安定を無視した行いは難しいことになる。もう一つは地域という特定の自然環境への依存が非常に強くなり、自らの生活の持続性を求めるなら、必然的に環境との調和を重視することになる。こうしたサブシステム志向経済の特質を、カール・ポランニーにならって、「経済を社会に埋め戻す」といういい方をしても良いだろう\*<sup>4</sup>。このような特徴をもったサブシステム志向は果たして資本主義を克服する方向性を持つと評価して良いのであろうか。節を改めて検討しよう。

### 3 サブシステム志向に可能性はあるか

このことを考えるには資本主義（正確には資本制生産様式）というものを、どのように把握するかが鍵となる。資本主義のあり方をどのようにとらえるかによって、その乗り越えの方向性も決定されるのだ。資本主義の把握の仕方は論者によってさまざまであり、ここではイマニユエル・ウォーラステインの世界システム論を手がかりとして考察する\*<sup>5</sup>。

ウォーラーズテインの資本主義理解の特徴は、資本主義はその誕生の時から常に世界経済であったと考えるところにある。この「世界経済」の「世界」とは複数の国家を包摂していることを意味している。したがって市場を通じた取り引きが、国境をまたいで行われることが資本主義の特質ということになる。このような観点から、ウォーラーズテインは一つの社会が「単一の経済、複数の政治・文化」を備えることをもって、資本制生産様式であると定義づける\*<sup>6</sup>。

\* 4 本書一二頁を参照。

\* 5 ウォーラーズテインの著作は膨大であるが、この章で扱う範囲に関しては、I・ウォーラーズテイン（川北稔訳）『史的システムとしての資本主義』（岩波書店、一九八五年）を参照すれば十分である。なお、この節の理解のためには戸崎純・横山正樹編『環境を平和学する―開発パラダイム―』から「平和パラダイム」へ』第五章を参照されたい。

\* 6 I・ウォーラーズテイン（田中治男他訳）『世界経済の政治学―国家・運動・文明―』（同文館、一九九一年）二四六頁を参照。

これはどういうことだろうか。資本主義経済の基盤は市場における自由な取り引きである。買手は市場に出ている商品を比較検討し、同程度と見なされる商品であれば一番安い値を付けた売り手から購入する。結果として一物一価が成立することになる。実際に外国旅行をしてみると、家庭電器製品などは日本と大差ない金額がついていることが多い。これは世界市場においてこれらの商品が自由に流通していることを示している。しかし、自由に流通しない商品も存在する。労働力がそれである。労働力の国境を越えた流通は難しい。労働力はその所有者である人間の身体と切り離すことができず、人間には国籍というものがあって、国境を越えた移動には大きな制限が課せられているからである。

労働力はモノと同じように商品として売買されるが、その生産（再生産）には特有の条件がある。労働とは単なる筋肉の動作ではなく、他人と協調して作業することが必要だ。そのため労働力を生産するには、まず、ヒトとして産み、さらに特定の言語と社会規範を身につけさせる必要がある。この言語や社会規範は、日本語であれば日本国家というように、何らかの政治・文化的な共同体によって保持される\*7。

国家の間に大きな経済格差がある。この格差はその内部に含まれるサブシステム領域の大小によって、労働力再生産に要する金額に違いがあることから生じる。第三世界とか途上国と呼ばれる平均所得の低い国では、工場などで働いている労働者でも農村に生活の基盤が残るケースが多い。そうした場合、農村に残った老人、子供、女性などが農作業をすることで、必要な食料の相当の部分を得ることができるとして、結果として、すべてを市場から入手しなければならない労働者と比較して、より少ない給料で生活することができる。このような労働者をウォーラステインは半プロレ

\*7 ウォーラステインはこの側面においてエスニステイの機能を重視する。一つの国家内で階層的に構成された労働力の、それぞれの階層にあたるのがエスニステイである。エスニステイはそれぞれの階層毎に必要な社会規範を保持することで必要な労働力の再生産を可能とする。しかし、ここでは単純化するためにエスニステイは説明から省いた。ウォーラステイン「資本主義世界経済における階級形成」『資本主義世界経済Ⅱ―階級・エスニステイの不平等・国際政治―』（名古屋大学出版会、一九八七年）第一章、参照。

タリアと呼ぶ。

半プロレタリアの労働者は、完全に市場に依存する労働者と比べて、同様の仕事をより少ない給料で行うことになる。両方の労働者がそれぞれ同じ時間労働して生産した商品が等価で交換されるならば、半プロレタリアから完全なプロレタリアに向かって、経済余剰（労働の成果の一部）が移転すると考えることは妥当であろう。半プロレタリアは不利であるから、通常は完全なプロレタリアに移行しようとする。

その流れを防止しているのが国境である。半プロレタリアは主として第三世界に存在し、プロレタリアは先進国に多い。国境によって固定されることによって、恒常的に経済余剰の流れが生まれることになる。これが世界経済の中心・周辺構造と呼ばれる、周辺からの経済余剰の流れを中心に蓄積する仕組みである。そしてこの仕組みこそが資本主義世界経済の主要な構造といえるものなのだ。

このように世界システム論においては、資本主義を特徴づけるのは、その範囲をカバーする市場経済の存在と、その市場を周辺部から中心部へ向かって横方向に分断する政治・文化的境界線の存在である。この境界線には二つの異なった種類が認められる。一つは先に述べた国境である。もう一つは、半プロレタリア世帯の内部における、貨幣を稼ぐ労働と稼がない労働（サブシステム生産労働）の間の境界線だ。貨幣での対価を受け取らない労働も、役立っていることには変わりはない。これは本来さまざまな種類がある世帯内の労働の中に「支払われる」「支払われない」という境界線が新たに引かれたと考えるべきなのだ\*。図1はこれらの図式化を試みたものである。

世界システム論の視点から見ると、周辺部の農村のサブシステム領域は、その存在によって半

\*8 前掲『史的システムとしての資本主義』二二―二四頁参照。



#### 4 資本主義世界経済の変革へ向けて

サブシステンス志向がこのような問題に直面するのは、資本主義世界経済をそのままにして、そこに地域社会の自立を求めることから起こるものである。われわれは地域におけるサブシステンスの構築が、同時に資本主義世界経済そのものの変革をもたらすような道筋を求めなければならぬ。

前節で明らかになったように、経済において世界市場を持ち、そこを国境によって分節化することが、これが資本主義の構造的な特質である。したがって、これらの要素に同時に変容を迫ることができれば、それは資本主義を乗り越える可能性を持つと評価できる。まずは世界市場から検討しよう。

世界市場を権力によらない方法で変革するには、市場にある商品を皆が欲しがらなくなればよい。実は一九二九年の世界大恐慌以後の資本主義は民衆（労働者）の商品への欲望に大きく依存している。それまでの鉄鋼・造船・鉄道等が変わって、第二次大戦後は自動車や家庭電器製品が先進国の主要産業となったが、これらはいずれも民衆を買い手として必要とする産業なのだ。資本主義は世界的な需要の伸び悩みに直面し、中心部労働者の賃金を上昇させて買い手とするように転換したのである。前節ではサブシステンス志向は資本主義を補完すると述べたが、サブシステンス志向によって商品への需要が減少し、結果として世界市場が大いに縮小するならば、確かにそれは資本主義世界経済を変革する契機となるだろう。

実は私たちが商品への欲望を持つということは自然な、当たり前のことではない。たとえば、た

\*9 完全に世界市場から切り離され、自給自足の状態が保てるならば、このような問題は発生しないが、これは現実的な想定ではない。

だのナイロンの袋に三角形のラベルをつけただけのバッグに数万円の値札がついていたりする。買手はバッグとしての機能よりも、特定のブランドという記号性に対して価値を見いだしている訳だ。その記号が価値あるものとする価値観が一定の範囲で共有されていることが必要であるが、ブランド品の使用は所有者が表示したいと願う属性（おしゃれ・お金持ち等）をまわりの人々に発信する機能を持つ<sup>\*10</sup>。ブランド品や衣服だけでなく、今日の民衆による消費のかなりの部分が、このような記号的消費であることは明らかだ。われわれは他者による承認を求めて消費を競い合っていると、いつても過言ではない。

ここで重要なのは商品を媒介とするか否かは別として、他者により良く認められようと競うことは、何も資本主義の社会に限るものではなく、また「利己的な欲望は良くない」などと安易に否定すべきことでもないということだ。ポランニーは、このような承認を求める諸個人の欲望が逆に共同体のサブシステムを強化するような仕組みが、資本主義以前の社会に存在することを指摘する。ただ生きているだけで満足するならば、必要なだけ働いて後は寝ているのが楽である。他者からより良くその存在を認めてもらいたいという欲望のために、人々は本来必要な以上に働く。そのことによって、自分では働けないような共同体成員の生存を保障し得る量の生産が可能となるのだ<sup>\*11</sup>。

この巧妙な制度を維持するためには、評価の価値基準をその共同体が自ら管理することが必要となる。諸個人の利己的な欲望を、反社会的なものとして否定するのではなく、逆にその欲望を編成することで、その共同体の全体の利益を確保することがポイントである。つまり、このような共同体はそのサブシステムを維持するために、成員の欲望の編成を行うのだ。

こうした共同体が資本主義に組み込まれると、資本主義は民衆の欲望を商品へ向けて再編成する。

\*10 ブランド品に関する記述は立教大学での授業『平和学からみた環境問題』の参加学生との対話が元になっている。彼女によれば大学生活の最初はブランド品を買っていたが、集会に参加するなどして色々な人と出会ううちに、欲しくなくなってしまったとのことである。

\*11 この点に関しては春日直樹「ポランニーの儀礼理解」青木保・黒田悦子編『儀礼―文化と形式的行動―』（東京大学出版会、一九八八年）に詳しい。

今日、周辺部の農村でわれわれが目にするのは、借金をしてテレビを買う農民の姿である。テレビを買うだけの貨幣収入があるということが、村落内部で「より良く見られる」ことにつながるのがある。

資本主義へ対抗するためには、このように周辺部農村にまで広まった資本主義的な欲望の編成を再度民衆の自律性に基づく方向に転回させることが必要だ。サブシステム志向の諸運動がこうした転回を起こすことができれば、それは資本主義の乗り越えに寄与するものと考えられる。

次は国家について検討しよう。前節で見たとおり、国家は通約しつつ区分するという資本主義の構造上の必要であって、同等の役割を果たすものが現れない限り、資本主義の必須の構成要素であるということが出来る。世界市場と同様に国家の変容は資本主義の危機を生み出すと考える良いであらう。

近代世界システムにおける国家は国民（民族）国家 *nation state* という特有の形態を取る。国民国家において特徴的なのは（特に一九世紀後半以後）その成員が国民としてのアイデンティティを持つということである。これは奇妙なことである。人間は目で見て理解できる範囲（家族とか村・町）に対して自らの所属を実感するのは当然であるが、それをはるかに越えた範囲に対してアイデンティティを持つには、何らかの制度的な仕掛けが必要となる。実際に日本の歴史においても明治以後、学校教育制度や軍隊（徴兵制度）を作り、大変なコストを投じて「日本人」というアイデンティティを作ってきたのだ。

イリッチは近代国家の発端をネブリハによるカステイリア語文法書の作成に見いだす。それまで民衆が自由に操っていた日常言語が、文法書の刊行により国語として再編成され、教師によって教

えられるものへと変じたというのだ。これを端緒として医療など多くの分野で、同様に専門家への依存が生み出された<sup>\*12</sup>。注目すべきことは、これら専門家の権威を認定するのは国家であるということだ。専門家権力は人間生活の重要部分を国家の下に独占的に管理することで国家への依存を生み出すのである。

この指摘により明らかになるのは、国家へのアイデンティティの形成と国家への民衆の生活上の従属が大きく関係しているということだ。ちょうど母と赤子の関係のように、国家が国民に必要なものを独占的に提供し、国民は国家との一体不可分の関係を感じ取るという仕組みである。逆にいえば、国家の提供するものを民衆が欲しがらなければ、この近代的な権力の基盤は崩れ去ることになる。近代国家の統治の基本は強制的な支配になるべくならず、自発的な服従を生じさせることにあるからだ。

国家の提供するものを民衆が欲しないとは、自分たちの生活に必要なものを自分たちで満たすということである。サブシステム志向の諸運動が民衆の自律性を高めることで、国家への依存を低下させ、近代国家の権力の基盤を風化させて、近代世界システムの転換を促す可能性は十分にあるだろう。民衆の自律性が発揮されるべき領域は、イリッチの指摘した教育、医療等はもちろん、外交、安全保障等の領域も指摘できる。

以上、市場と国家の二点から考察を行った結果から、資本主義はわれわれの外部にあるものではなく、われわれ一人ひとりの内部にも存在するということができる。資本主義はわれわれに外から抑圧的に作用するだけでなく、われわれの世界観や欲望を編成することを必須の要素としているのである。これは資本主義の力の及ぶ範囲の広さを表すといえるが、同時にその弱点をも示すもの

\*12 イリイチ・前掲書  
(\*1) 第三章を参照。

だ。何となれば、それは「われわれの」世界観や欲望であるから、自分たちの力で変革していくことは十分に可能なはずだからである。ここにおいて決定的に重要なのが民衆の自律性であり、サブシステム志向とはそれを追求する運動であるはずだ。

言い換えれば、サブシステム志向とは決して単なる経済の領域の活動ではなく、世界観や欲望の編成を自分たちで管理できる領域に取り戻すことで、資本主義に対抗していくという側面こそ重要である。サブシステム志向が資本主義に変革を迫ることが可能だとすれば、こうした方向性が広く認識され、かつ広範に実践されることが必要と考えられる。

## 5 おわりに

われわれは資本主義世界経済の仕組みを検討することで、地域自立をめざすサブシステム志向の社会運動が逆に資本主義の構造を維持・強化するという問題を発見した。しかし、その後の検討で明らかのように、サブシステム志向には資本主義の構造上必要なわれわれの世界観や欲望の編成をわれわれの手に取り戻すという意味合いもあるのだ。これらは傾向として矛盾する。この矛盾はどうとらえるべきなのか。

この矛盾は矛盾としてそのまま受け入れる以外に方法はないであろう。この矛盾は正しく資本主義というシステムに組み込まれたわれわれの置かれた立場を表している。われわれは自らの欲望や世界観までも資本主義に管理され、なおかつ自ら自律的に思考し、行動することができる存在である。この矛盾の存在を認識し、確実に歩みを進めていくことがわれわれの進むべき道である。